

総務・警察常任委員会及び
予算特別委員会総務・警察分科会
議事次第

令和7年9月26日（金）
午後1時30分～
於：第6委員会室

1 開 会

2 付託議案（討論・採決）

3 審査依頼議案（適否確認）

4 所管事項

5 閉会中の継続審査及び調査

6 今後の委員会運営

○ 管内調査

日 程：令和7年11月17日（月）

7 そ の 他

8 閉 会

総務・警察常任委員会議案付託表

議案番号	件名
3	京都府監査委員条例等一部改正の件
5	京都府府税条例一部改正の件

予算特別委員会総務・警察分科会
議案審査依頼表

議案番号	件名
1	令和7年度京都府一般会計補正予算（第4号）中 歳入全部 ただし、他の分科会に審査依頼する特定財源を除く。 債務負担行為

総務・警察常任委員会 送付陳情一覧表

令和 7 年 9 月 定例会

受理番号	受理年月日	件 名
1027	R7. 8. 28	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求めることに関する陳情
1028	R7. 9. 1	アトピーの誘病・薬剤治験航空衛星兵器や電磁波被害・社会実験医療無断治験中止に関する陳情

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1027 号	受理年月日	令和7年 8月28日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳 情 者					
件 名	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求めることに関する陳情				
要 旨	「ハラスメントから職員を守る京都府民の会」は、自治体職員に対する心理的圧力を伴う政党機関紙の購読勧誘行為は看過できない問題であると考え、京都府内の全市町村に対し陳情を提出し、改善を求めてきた。しかしながら、職員が望まない形で支出を行わざるを得ない事例は、政党機関紙に限らず、労働組合（職員団体）への加入・継続に関しても同様に報告されている。 そこで今回は「自治労と自治労連から国民を守る党」と連名で陳情を行い、労働組合（職員団体）への加入・継続及び政党機関紙の購読勧誘に関する二つの問題について、改善を強く求めるものである。 第一に、労働組合（職員団体）への加入についてである。自治労や自治労連等の労働組合（職員団体）への加入が、職場内における「空気」や、先輩職員からの無言の働きかけ等により、「加入して当然」との認識が根付いている例が見受けられる。その結果として、個々の職員が自らの信条に基づいて加入・脱退を判断する自由が実質的に尊重されていない、との懸念がある。 自治労、自治労連は合わせて全国平均70%以上の高い加入率（2023年時点）を維持しており、京都府では自治労10人、全労連・自治労連727人が加入しているとの調査（厚労省2023年）がある。加入後は、給与の約2%（平均月額4,000～6,000円程度）が毎月組合費として引き落とされ、20年在籍すれば約120万円にも及ぶ計算となる。これほどの個人負担について、職員が主体的に加入や脱退を判断できるよう保障されるべきである。 しかしながら現場では、組合の活動や負担金の内容について十分な説明がなされないまま、形式的な同意で加入させられるケースが報告されている。加入後は、毎月数千円の組合費の支払いに疑問や負担を感じながらも、「一度入ると抜けにくい」として継続を余儀なくされているとの声も少なくない。自治体によっては、脱退を申し出たことで職場内での扱いが悪化する等、事実上の嫌がらせを受けたとする事例も報告されている。				

加えて問題なのは、当該労組が特定政党・政治家への資金的・人的支援を行っているケースである。この場合、公務員である組合員が、自らの信条に反して間接的に政治活動へ協力させられている構造となっており、重大な人権上の問題を内包している。

第二に、地方議員による政党機関紙の購読勧誘の問題である。庁舎内で議員が職員に対して政党機関紙の購読を勧誘する行為は、「議員からの働きかけは断りづらい」「断れば業務上の不利益を被るのではないか」といった心理的圧力を職員に与えることが多く、当該職員に精神的・経済的負担を強いている現状がある。

実際、全国 33 自治体で調査が実施されたが、平均して 57%の管理職が「心理的圧力を感じた」と回答した。例えば、令和 6 年に東京都港区が行った調査では、購読勧誘を受けた管理職の 79%が「心理的圧力を感じた」と答えている。

さらに現在購読中の職員においても「購読をやめたいが、断りにくく続けている」との声がある。山形市調査（令和 7 年）では心理的圧力を受けて購読した 19 人のうち、18 人が「やめたい」「やめた」「断りづらい」と回答し、「勉強になるから続ける」はわずか 1 人だけであった。「自由意志による購読」という建前とは裏腹に、実際は「意に反した購読」が庁舎内で放置されているのである。

実際に、これらの問題に対応するため、85 もの地方議会において、庁舎内の政党機関紙勧誘・配達・集金に関する実態調査や自粛を求める陳情や請願が採択された。

特に、日本共産党所属の地方議員による機関紙販売が、庁舎管理規則に反して行われている点は、全国の自治体調査や議会質疑でたびたび指摘されている。加えて、職員が支払う購読費が特定政党の政治活動資金に使われている実態は、上記の労働組合問題と本質的に共通する課題である。

このような状況を放置することは、職員のメンタルヘルスや働く意欲を低減させ、さらに行政の健全性・中立性を損なう危険性がある。令和 2 年 6 月にパワハラ防止法（改正労働施策総合推進法）が施行され、地方公務員が保護の対象となっている。現在、全国 121 自治体でハラスメント防止条例が制定されており、京都府においても的確な対応が求められる。

本陳情は、行政職員が個人として政治的信条を尊重され、また業務上「不当な心理的圧力」から保護されるよう求めるものである。同時に、住民に対しては庁舎の政治的中立性を保障するという、極めて建設的な提案であると確信している。

ついては、実態把握に向けた調査の実施と、必要に応じた是正措置の検討をするよう、次の事項について陳情する。

- 1 自治労、自治労連等の労働組合（職員団体）に加入・継続にあたり、職員が負担感や心理的圧力を感じていないか、また加入時に十分な説明を受けたかを、職員に寄り添って、調査・確認すること。
- 2 庁舎内において、地方議員から職員への政党機関紙の購読勧誘の有無、また勧誘時に心理的圧力が生じていないかを、職員に寄り添って、調査・確認すること。
- 3 上記の調査により、心理的圧力や経済的・精神的負担を感じている職員が確認された場合には、行政として適切な是正措置を講じること。

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 1028 号	受理年月日	令和7年 9月 1日	送付委員会	総務・警察常任委員会
陳 情 者					
件 名	アトピーの誘病・薬剤治験航空衛星兵器や電磁波被害・社会実験医療無断治験中止に関する陳情				
要 旨	航空医学実験隊によるアトピーの誘病に関し川西航空マイクロウェーブオープンにて肌を焼き各電気配線業が室内電磁波を上げ静電気発生による乾燥かゆみを誘発し皮膚症状に併せて水道管に細菌（ヘルペス菌炭そ菌扁平性ゆぜいウィルス等）を混ぜ感染症誘導先進兵器や技術研究下記関係各位中央省庁地方行政入札システムにて3D4D5D6Dのアトピー疾患患者を体に重ねて使用し症状悪化傷害致死事件に発展し生活妨害を受けその被害者が存在していることが判明し中央省庁に陳情している。 住吉弘道会右翼団体地球防衛軍有明あさひ民青イザナギ創価学会統一教会元オーム 731 部隊護国神社一部の宗教勧誘や差別的要素を含むせつかんの名目で竹元電設、村上電気、宮元電設、ナンワエナジー電機連合、九州電力等鹿児島や全国の電気業者等が裏家業賭博斡旋が存在する。 自衛隊、警察、皮膚科や精神疾患病院病気誘病に関し専門医療施設研究施設にてステロイドやマイクロウェーブオープンG装置等航空医学実験隊装備長所有の航空兵器人的被害や塗布薬厚生労働省規定により注意喚起があるプロトピック、ステロイド、抗うつ病や睡眠薬の薬害と並行して研究者看護師医師等による無断治験データ詐取、データ売買賭博など 35 年にわたり宗教勧誘、人間選別出産禁止を含めた被害にあっていることが判明した。 自民党、公明党、立憲民主、社会党、日本共産党、日本医師会通報を行い安定化、賠償、謝罪を求め訴訟提起を行っているが裁判提起の妨害もあわせて受けている。 法務局に極左極右隊同警察協力金自衛隊協力金を出資して企業進入や生活インフラ全てに配備や妨害人員を置き風評名誉毀損、自衛隊コードテロ、社会福祉システムや監視リモートセンシング利用によるプライバシー侵害を行っていることが判明し、追尾ストーキングを合法的に行い並行して犯罪誘導、誤認逮捕、代理人受諾が必要な傷病を負わせるようなことを利益収入として預貯金詐				

取詐欺を行う団体が判明した。

一部警察と自衛、ライオンズ、ロータリーにて調べていただき原因解決協力機関に感謝をしている現状である。しかし、解決まで協力が必要であり加害者逮捕と賠償請求を請求したい。

被害者が全国また世界中に点在していること、被害甚大な被害者から一旦DVストーキング被害、詐欺不正出金詐欺、ハッキング盗聴等警察相談内容に被害届提出、被害者認定をいただきたい。大変困難、遺憾な状況があり、裁判提起に警察協力金を積み阻害する極右極左員が公共施設に入り込み受理や相談を受諾いただけない。

警察自衛隊共産党公明員政党関係者一部宗教関係者行政に加担懷疑により解決協力が必要である。

三権分立、行政関係者の政党宗教活動勧誘の禁止等の働きかけ、判明している被害者救済被害内容周知と加害者刑法懲罰逮捕罰金の法的是正協力を危急必要としている。

アトピー患者に人為的被害がある事を調べていただき、各都道府県、社会福祉協議会、警視庁、警察庁、航空兵器被害に関しては、防衛省の情報公開協力、厚生労働省、文部科学省、総務省管轄で東日本大震災東電の原子力発電被災者救済ヒントがあると考え、また加害者が、熊本地震や山口連続殺人事件消えた年金問題、地下鉄サリン事件等と重なるため、救済策の内容確認をお願いしたい。

またこの状況に気づいた人材に結婚阻害や無差別な無断治験怨恨によるブラックボックス名入れによる兵器活用ストーキング誘病虐待行為や災害誘発を行う集団加担許しがたく後進人権侵害がなされ、自衛隊、警察、行政職員、鹿児島県または鹿児島県人会また日本共産党、統一、創価学会インター、民青イザナギイザナミ東亜連合 731 部隊、アルカイダー部に虐殺被害の立件集中裁判による多くの被災解決が導かれ刑法適応賠償請求救済を希望する。テロ是正につながる犯人のため危急解決し災害にならないよう助けてほしい。災害被害金詐欺まで視野に入れて動くような集団である事が分かっている。

その解決に中央省庁他わが国における入札システム法規制、廃止、一部停止も含まれることを願う。金融庁、文化庁など破壊行為被害に関する部門の国庫各金融機関による株、金融資産の法的是正差押に関しても正しいオンブズマンを選定、提起し憲法 9 条下安心して暮らすことのできる日本運営相乗効果によるコロナを乗り切る打開策にて陳情する。

その背後に宗教戦争と宇宙開発事業と急速な I O T 発展にての人権費阻害が見え隠れする。

テクノロジー犯罪、犯罪収入転用被害、電話転送サービスによる犯罪誘発事案による生活妨害被害から助けてほしい。

ついては、次の事項について陳情する。

- 1 関係各位からの傷害について後遺症状付随による被害者認定
刑法適応 賠償請求 懲戒 警告 減給
- 2 プライバシー確保、人権回復 名誉回復 情報閲覧の規制に関する法改正
- 3 行政 警察 司法 民間企業並びに中小企業における極右 極左 宗教活動の禁止

VR IR 中央省庁入札システム 航空衛星兵器 細菌兵器 人的危害を与える行為の禁止

民法 刑法以下各分野法律法典 禁止事項現行法の見直し 改正 改正法律案の提示

- 4 正罰犯の収容遅延による収賄、裁判被害者への報復犯の死刑促進、生科学製造剤の禁止また正罰犯への使用場所（収容協力）
刑場拘置所のみまた報復犯の即死刑

(案)

令和7年 月 日

京都府議会議長 荒 卷 隆 三 殿

総務・警察常任委員長 中 島 武 文

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し上げます。

記

1 件 名

- (1) 広報、広聴、国際化及び職員に関する事項について
- (2) 予算、税、財産その他の財務について
- (3) 市町村の振興その他自治の振興について
- (4) 地域安全対策について
- (5) 交通安全対策について
- (6) 警察施設の整備対策について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため

行催事等に係る委員会調査一覧表(案)

警察本部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
第36回京都府警察音楽隊 定期演奏会	京都府警察本部	京都コンサートホール (京都市左京区)	令和7年11月9日(日) 午後2時～4時
令和7年京都府警察職員 殉職者慰霊祭	京都府警察本部	京都府警察学校 (京都市伏見区)	令和7年11月12日(水) 午前10時30分～11時30分

文化生活部・警察本部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
令和7年 年末の交通事故防止府民運動スタート式	京都府交通対策協議会	文化パーク城陽 (城陽市)	令和7年11月28日(金) 午後2時30分～3時15分

行催事等に係る委員会調査の結果概要について

知事直轄組織

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
京都府ージョ グジャカルタ特別区 40周年記念事業 ロイヤルオーケストラコンサート	京都府	京都府立府民ホールアルティ (京都市上京区)	令和7年9月13日(土) 午後6時30分～8時30分

文化生活部・警察本部

行催事等名	主催者名 (招待者名)	会 場 (市区町村名)	日 時
令和7年夏の交通事故防止府民運動 スタート式	京都府交通対策協議会、宮津市、 京都府警察本部	みやづ歴史の館 (宮津市)	令和7年7月18日(金) 午後1時30分～2時15分